

気候変動の緩和策と適応策の社会経済的検討

◆キーワード

サステナビリティ、気候変動、適応策、緩和策

◆産業界の相談に対応できる分野

気候変動の社会・経済的影響

地球変動適応科学研究機関 准教授

田村 誠

TEL 029-228-8817

FAX 029-228-8817

URL <http://www.icas.ibaraki.ac.jp/tamura/>

e-mail tamura@mx.ibaraki.ac.jp



一言
アピール

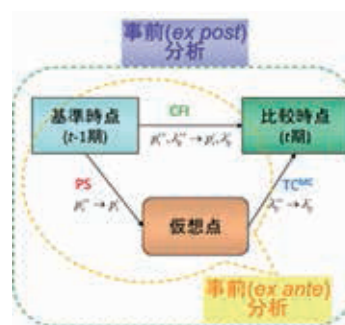
気候変動の緩和策と適応策に関して、社会・経済的な観点から研究を行っています。

研究概要

気候変動への対応策は、緩和策と適応策に大別されます。緩和策は、温室効果ガスの削減など、気候変動の原因を中長期的に取り除く方法です。一方、適応策は海面上昇や自然災害など、既に起こりつつある気候変動の悪影響を軽減するための方法です。本研究室は、気候変動の緩和策と適応策に関して、社会・経済的な観点から研究を行っています。

①MCDAによるエネルギー・CO₂排出構造の分析

気候変動の悪影響を抑制するためには、エネルギー消費量やCO₂排出量の変化の要因を探り、それらの削減策(緩和策)を検証、実施することが求められています。本研究室では、筆者らが開発した多時点カリブレーション法(Multiple Calibration Decomposition Analysis: MCDA)を用いてエネルギー消費量やCO₂排出量の変化の要因に関する分解分析を行い、緩和策のあり方を検討しています。



MCDAの分析手法

②気候変動の脆弱性評価と適応策の検討

アジア太平洋地域は、気候変動に最も脆弱な地域の一つである。海面上昇、水災害など、既に起こりつつある気候変動の悪影響が顕在化しています。本研究室は、アジア太平洋地域での脆弱性評価手法の開発と適応策の検討に取り組んでいます。



メコンデルタでの脆弱性評価

何に
使える?

気候変動の影響予測から、持続可能な緩和策や適応策のアイデアを得ることができます。リスク管理や防災にも活用が期待されます。